

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02010010

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	住民向け財政情報開示事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	1 総務課		
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配付		関係課	#N/A		
事業目標	全戸配布		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として自治会組織による配布を行う。	関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	
	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	368	99	98	72	99	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	368	99	98	72	99		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 12ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 13ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 12ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 10ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	【評価・実績】						
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	98%	72%	99%	0%
	全体達成率	20%	39%	54%	74%	74%	
	備考欄						

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布								
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容が分かりにくい部分がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,100部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2,100部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値	2,100部	実績値	2,100部	達成度	100.0%
目標年度	平成28年度										
目標値	2,100部										
実績値	2,100部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成28年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。									
	分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めってもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「分かりやすい予算書」及び「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年内容の充実を図り、今後も計画どおり事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止